

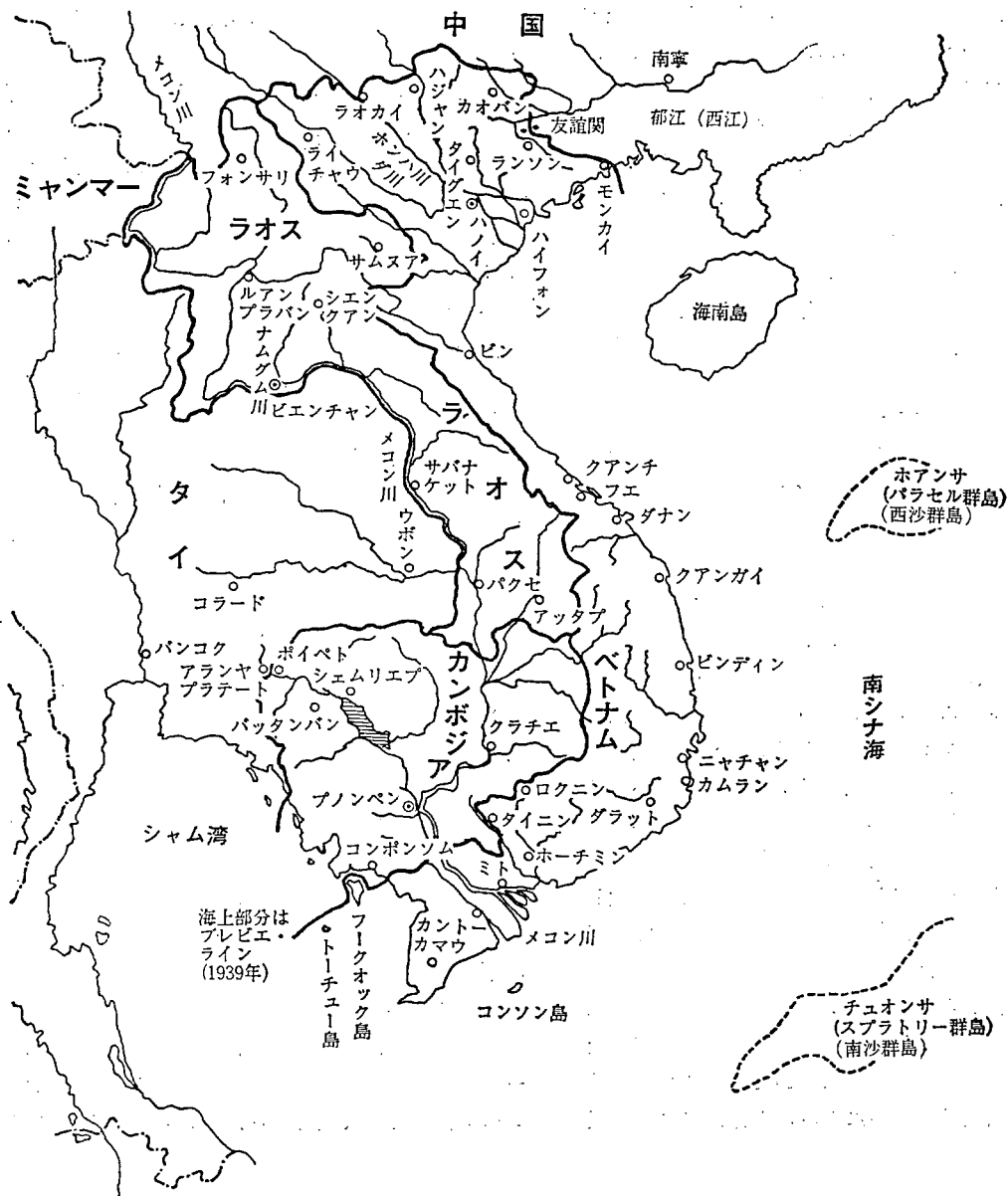
# カンボジア, ラオス

## 民主カンボジア/カンボジア国

面積 18万km<sup>2</sup>  
 人口 840万人(1989年)  
 首都 プノンペン  
 言語 クメール語  
 宗教 仏教(上座部)  
 政体 共和制/共和制  
 元首 シアヌーク大統領/  
 ヘンサムリン国家評議会議長  
 通貨 リエル(1米ドル=248リエル,  
 1989年12月中旬)

## ラオス人民民主主義共和国

面積 23万6800km<sup>2</sup>  
 人口 394万人(1988年央)  
 首都 ビエンチャン  
 言語 ラオ語  
 宗教 仏教(上座部)  
 政体 社会主義共和制  
 元首 スファヌボン大統領。ただし、1986年10月以降  
 プーミ・ボンビットが大統領代行  
 通貨 キップ(1米ドル=713キップ  
 銀行レート1989年11月)



# 1989年のカンボジア、ラオス

カンボジア：内戦激化

ラオス：経済改革は続行

木村哲三郎

## カンボジア

### 内戦激化

戦争の当事者およびその解決に利害を持つ多くの国々は、和平への最大の障害とわれてきたベトナム軍のカンボジアからの撤退が実現すれば、カンボジア各派の和解は可能であると信じてきた。当事者同士の和解が困難であろうとも米ソ中の三大国を含む国際会議を開いてカンボジア各派に和解を促し、援助の約束を与えれば、カンボジア問題は解決できるというのが関係国の思惑であった。

ベトナムとヘンサムリン政権が1989年9月の撤退完了期限を発表すると、それに合わせるようにカンボジアに関する「パリ国際会議」を7月末に開くことが決まった。つまり、撤退完了前に政治解決を見出し、ベトナム軍撤退後の内戦を避けようとしたのである。しかしパリ国際会議は政治解決を見出すことができず、ベトナム軍の撤退後、カンボジアでは内戦がむしろ激化するに至った。各派は一方で民族和解への努力を続けながら、他方で武力による解決へ向かって進んでいる。

●包括的政治解決 プノンペンにおける1月7日のPRK(クメール人民共和国)建国10周年記念式典にはベトナムのグエン・バン・リン党書記長、ラオスのカイソン党書記長らインドシナ3国の最高首脳が出席した。式典でリン党書記長とヘンサムリン党書記長は、ベトナムとPRK両国は、政治解決ができるなら、1989年9月までに残留ベトナム軍をカンボジアから撤退させることで合意したと発表した。条件付きではあるが、初めて撤退期限が発表された。

2月19日からの第2回ジャカルタ非公式協議に期待がかけられたが、解決を見出すことができなかった。ジャカルタ協議について、プノンペン政権側は合意項目のなかにボルボト体制による虐殺

の再発阻止が盛りこまれたので、クメール・ルージュが国際舞台で支持を失い、3派間の亀裂が深まったという意味で成功であったと評価した。3派側はプノンベン政権側が選挙を実施する4派暫定政府の樹立に同意しなかったことに不満を表明した。

4月5日、PRK、ラオス、ベトナムの3国政府は共同声明で、1989年9月末までにベトナム義勇軍はカンボジアから撤退すると正式に発表した。同時に89年9月以前に民族和解を基礎にしてカンボジアの内部問題を解決するよう各当事者に呼びかけた。

ベトナム軍の撤退が公表されたので、残るは政治解決の問題だけとなった。4月6日、シアヌーク殿下はカンボジア問題の解決について以下の枠組みを発表した。(1)国際監視下でのベトナム軍の完全撤退、(2)撤退後各国はカンボジア各派への軍事援助を停止する、(3)国連監視団と平和維持軍の派遣、(4)ベトナム軍撤退完了と同時にPRKとCGDK(民主カンボジア連合政府)を解体し、4派連合政府を樹立する、(5)各派の軍隊はそれぞれ1個師団(1万人)に制限し、国軍に統合する。1万を超える兵員は武装解除する、(6)フランスのミッテラン大統領に国際会議の開催を要請する。これに対してPRKのフンセン首相はタイの*Nation*紙との会見で、(1)国際監視では妥協できる、(2)PRKの解体はできない、4派からなる最高評議会を樹立し、選挙を実施する、(3)日常生活においてはPRK政府が法と秩序を維持する、(4)各派の軍は停戦期間中現場にとどまる、と述べ、選挙はPRK政権の下で実施する意図を明らかにした。これでは選挙はプノンベン政権に有利である。

●シアヌーク引き離し工作 5月2日、シアヌーク殿下とソンサン首相はジャカルタで個別にフンセン首相との会談を持った。ジャカルタでの首

脳会談は選挙で正式の政府が生まれるまでの暫定政府の樹立方法と軍隊の統合の問題について妥協に達することができなかった。しかしシアヌーク殿下との会談でフンセン首相は殿下に帰国し、プノンペン政権に合流するようとの提案を行なった。実はジャカルタ会議の直前にプノンペン政権は憲法を改正して、国名を「カンプチア人民共和国」から「カンボジア国」に変えるなど殿下の帰国しやすき条件をつくっていたのである。帰途バンコクに立ち寄ったフンセン首相はベトナム軍の撤退後、シアヌーク殿下はクメール・ルージュを捨ててわれわれと同盟するものと確信している、と語った。

シアヌーク殿下は、プノンペン政権が複数政党制を導入することを条件に、ベトナム軍の撤退後帰国して国家主席となることを約束した。しかしジャカルタ会議での殿下は単にCGDKの一派であるシアヌーク派だけを代表したのであって、CGDKを代表したのはソンサン首相であった。プノンペン政権側がCGDKの2派とボルボト派を引き離そうとしたことに対して、シアヌーク殿下とソンサン首相はそれぞれ異なった態度をとった。シアヌーク殿下はボルボト派と絶縁することも辞さないとしたのに対して、ソンサン首相は3派の立場を守ろうとした。ジャカルタ会議の直後の5月5日、3派の首脳はバンコクで会議を開き、「4派連合政府を樹立して国際監視下での選挙を実施する」という立場を表明した。

5月15日、ソ連のゴルバチョフ書記長は中国を訪問し、カンボジア問題について次のような共同声明を発表した。「中ソ双方は、……カンボジアの4派の参加する民族和解の実現を支持する。中国側はベトナムの完全撤退後から総選挙が終わるまでの過渡期にカンボジアでシアヌーク殿下を首班とする4派暫定連合政府を樹立すべきである、と主張した。ソ連側はカンボジアの内部問題は国際監視の下における総選挙の準備も含めてカンボジア人自身によって解決されるべきである、と主張した」。中国側が過渡期のあり方についてCGDKの立場を明確に支持したのに対し、ソ連側はカンボジア人自身に委ねている。しかし和解のプロセスからボルボト派を除くことにはソ連も賛成してはいないのである。



大国も参加したパリのカンボジア国際会議  
(ロイター・サン=共同)

CGDKはパリ国際会議の準備のために7月初め開かれたASEAN外相会議に文書を送り、そのなかでボルボト派を加えない解決を拒否する旨伝えてきた。7月13日、プノンペンの国会はカンボジアの永世中立を宣言した。民族和解への強力な誘いである。シアヌーク殿下は8月10日、プノンペン政府と連合政権を作ろうとのフンセン首相の提案を拒否し、カンボジア問題が解決して1~2カ月は彼自身の行政機構を維持したいと語っている。

●パリ国際会議失敗 パリ国際会議は7月30日から開かれたが、カンボジア人自身の間で政治解決をみるに至らず、失敗に終わった。結局ベトナム軍の撤退は政治解決を伴わずに実施されることになった。当然のことながら会議は撤退を検証する国際監視機構についても合意しなかったので、国際監視なしでの撤退ということになった。

ベトナムとプノンペン政権はシアヌーク殿下の引き離しが失敗した時点で、ベトナム軍撤退後の内戦の激化を予期していたのかもしれない。8月1日カンボジア国会は兵役法を採択した。ベトナムは9月20日、プノンペン政権と秘密協定を結び、バタムバン、シエムレアブ、スツンチェン、コムボンチャム、コムボンソムの5都市に領事館を設置したとの報道もある(10月30日、東京発共同)。

1989年9月26日ベトナム軍は撤退したが、CGDK側はなお3万以上のベトナム軍兵士が残留し、他に10万のベトナム軍兵士が100万を超すベトナム人入植者のなかにまぎれ込んでいる、と主張している。ベトナム軍撤退を合図に3派側はタイ・

カンボジア国境地帯で攻勢に出た。11月末にはクメール・ルージュ軍はプヌームマライの基地を、ソンサン派軍はスベイチェクを占領した。

内戦の激化をみて、オーストラリアのエバンス外相は11月24日、カンボジアの国連での議席を空席にし、総選挙までの間国連による行政機構がカンボジアを統治するという新提案を発表した。12月9日、プノンペン政権のフンセン首相は議席の空席化を条件に国連が停戦を監視しかつ総選挙を組織することを受け入れると発表した。しかしCGDK外務省は問題はどの政権下で選挙を行なうかであり、エバンス提案およびフンセン首相の条件を受け入れるなら、ベトナムが擁立したプノンペン政権は存続できることとなり、受入れられないと反論した。シアヌーク殿下も議席の空席化に反対を表明した。

●社会主義色うすまる 民族和解を進めるために、直接的にはシアヌーク殿下が国家主席として帰国できるように、プノンペン政権はその社会主義的性格を払拭しようとした。1月10日カムボット市を訪問したフンセン首相は仏教を迫害したことを住民に詫言った。またインタム氏など海外在住のカンボジア人名士に対しても祖国再建への協力を呼びかけた。2月11日の国会では憲法第15条、第16条、第17条を修正し、農民が土地の所有権、相続権を持つことを承認した。4月22日、政府は農民に対して自由な経済活動と有利な価格を保証する政策を発表した。農業集団化の過程で生まれた生産団結組は解体されることになった。同時に非国営部門の小・手工業に対する政策も発表し、非国営の経済組織は資本家経営のものも含めて生産手段を所有し、労働者を雇用することができるようになった。

5月1日には大幅な憲法修正を行なった。まず国名を「カンブチア人民共和国」から「カンボジア国」に変えた。同時に国旗や国歌も変更することが決まった。次に仏教が国教とされ、死刑は廃止された。修正があまりに大幅なので新憲法の採択といってもよいほどである。しかし第4条の「人民革命党の地位」は実質的に修正されなかった。クメール・ルージュはプノンペン政権の修正憲法第4条を取り上げ、ベトナム共産党によって創られたカンブチア人民革命党が社会と国家の指

導勢力であるなら、国民和解も、4派連合政府の樹立も不可能ではないかと非難した。

人民革命党の指導的役割の維持とともに、民族和解に逆行する動きとして、軍隊および警察の強化にも注目しなければならない。プノンペン政権は年初めから軍隊と警察に階級制を導入した。副首相で軍総政治部長のプータン政治局員とティエバン副首相兼国防相が大將に、Ke Kimyan 第1国防次官と Pol Saroeun 総参謀長らが少將に任命された。1988年8月の内閣改造で副首相兼国防相に任命されたティエバンは人民革命党の中央委員候補にすぎなかったが、89年3月末に開かれた中央委員会で中央委員に、また5月5日に開かれた人民革命党第2回全国幹部大会では、政治局員に選出された。Pol Saroeun 総参謀長も政治局員候補に選出された。8月1日には兵役法が制定され、18歳から30歳までの男子は3年の兵役義務を負うことになった。

内戦が激化し、軍の役割が大きくなれば、軍人の発言権が増すのは当然である。ティエバン国防相の異例の昇格は軍人としての指導力もあろうが、彼が人民革命党の実力者サイフタンの甥で、同氏とともにタイ軍部との幅広い人脈を持っていることによるとの報道もある(Nation, 11月6日)。

●経済戦争 ベトナム軍の撤退で戦争の負担はプノンペン政権の正規軍5万と警察や民兵など15万~20万の肩にかかってきた。政治解決まではソ連が軍事援助を継続することを約束しているので、政府としては兵員の確保と給与の支払いが当面の課題である。外務省高官によると、国防費は歳出の30~40%を占めているが、ほとんどが給与で、物価の上昇によって増加する。自由市場での良質米価格は年初1kg当り16<sup>元</sup>から7月には20<sup>元</sup>に、牛肉の価格は年初80<sup>元</sup>から7月には120<sup>元</sup>になった。9月段階での兵士の給与は2<sup>元</sup>、官吏のそれが5<sup>元</sup>前後と言われていたが、政権を維持するためには物価上昇に並行して給与を引き上げなければならない(ドルとの交換レートは後述)。

農民に対しても生産増加のために金融を緩和し、1989年10月まで40億<sup>元</sup>を農民に貸し出した。私企業の活動も奨励した。

通貨の供給はインフレの原因となる。そこで金の輸入・販売が自由化された。8月と9月だけで

金塊200kgが輸入されたと言われる。10月には自動車の輸入税が30%から100%に引き上げられた。

人口の70%を占める農民は生産団結組が解体され、自分の土地を所有することになったので、生産に励んだ。しかし雨不足で1989年の米生産は前年と同水準の220万<sup>ト</sup>に留まった。9月10日までの国家の米買上げ量は25万2000<sup>ト</sup>、計画の61%で前年同期比11万4000<sup>ト</sup>減であった。クメール・ルージュが農民に接近するために政府価格の2倍で米を購入しているため、10月16日政府は購入価格を1kg当り15<sup>ル</sup>に引き上げた。自由市場での米価は7月で20<sup>ル</sup>、12月には32<sup>ル</sup>となった。

工業・手工業生産は1～9月で26億1200万<sup>ル</sup>、前年同期比20%増と発表された。だが1990年1月の国会報告によると、通年では57億<sup>ル</sup>であった。10～12月に急増しているが、インフレを考慮に入れなければならないだろう。11月1日にはリエルの公定レートが1<sup>ル</sup>=150<sup>ル</sup>から218<sup>ル</sup>に33%切り下げられた。市場レートは12月18日に1<sup>ル</sup>=248<sup>ル</sup>となり9月に比べて12%も下落している。

ベトナム軍が撤退してカンボジア軍が直接戦闘を行なうので軍の石油消費が増大した。このため民需用、とくに電力用の石油が不足した。以前1<sup>ル</sup>=30<sup>ル</sup>であった石油価格が11月には80ないし100<sup>ル</sup>に上昇した。石油、セメントなど物資の補給はプノンペンから200km離れたコンボンソム港を通してなされているので両地点をつなぐ鉄道と4号国道の安全が鍵である。ゲリラ攻撃多発地点のひとつは4号国道となっている。

インフレと経済自由化による所得格差の拡大や汚職の蔓延がプノンペン政権の最大の問題になるようとしている。3派側とくにポルポト派はこれを最大限利用してゲリラ戦を進めている。

●タイへの接近 インドシナを戦場から市場へ変えようというタイのチャーチャーイ首相の政策はプノンペン政権のタイへの接近をもたらした。ベトナム、ソ連および東欧諸国が手を引きつつあるので、プノンペン政権にとってタイの存在は貴重である。1月25日、国交がないにもかかわらずフンセン首相はバンコクを訪問した。2月14日、プノンペン政府はクメール・タイ経済協力委員会を設置した。3月にはタイ政府との間でポルポト派軍を追跡してタイ領内に入ることについての協

定を結んだ。4月にはタイ国会議員25名がカンボジアを4日間公式訪問した。フンセン首相はジャカルタ会談の帰途バンコクで、チャーチャーイ首相と会談し、同首相の停戦案を支持した。7月に開かれたASEAN外相会議でシンガポールはこうしたタイの動きはプノンペン政権との拙速な妥協につながりかねないとの懸念を表明した。タイにとってはベトナム軍が撤退することが重要で、プノンペン政権のイデオロギーは問題ではなかった。タイ軍部には政治解決が不可能ならカンボジアを東西に分断し、東側をプノンペン政権に、西側を3派連合政府に支配させてはどうかという分割案まで出てきた。9月6日、タイ政府はカンボジア復興に備え各省庁の代表20名を集めて政府委員会を設置した。チャーチャーイ首相は3派側にも政治解決の前の停戦を提案した。9月16日、フンセン首相は実効支配を示すために陸路バンコクを訪問し、チャーチャーイ首相らと会談した。

9月26日のベトナム軍撤退にはタイの国会議員が立ち会った。11月1日、カンボジア大蔵省は、タイとカンボジア間の取り引きをタイの銀行を通して、米ドルあるいはタイ・バーツで行なうことを決定した。カンボジアのチアリエン中央銀行総裁は、5月バンコクを訪問し、サイアム商業銀行と資金振り替えおよび信用状振り出しの契約を結んだ。7月から11月までにサイアム商業銀行を通して少なくとも3000万<sup>ドル</sup>の決済が行なわれた。9月からはリエルをバーツに連動させることが決定された。1988年のタイ・カンボジア貿易は2000万<sup>ドル</sup>と見られているが、89年は倍増したものと思われる。こうした金融上の協力は貿易量の拡大を反映したものである。

12月9日、フンセン首相がジャカルタ非公式協議を早い時間に開催するとチャーチャーイ首相の提案を支持したのに、シアヌーク殿下はジャカルタ非公式協議の開催に反対した。これに対してタイのピチャイ副首相は、シアヌーク殿下はその頑固さと突飛な言動のために政権作りから除外されるかもしれないと警告した。カンボジア問題に対するタイの立場は大きく転換したと言わねばならない。

## ラオス

## 経済改革は続行

ソ連・東欧における政治的大変動はこれらの国に経済的に依存してきたラオスにとって大きな打撃であった。東欧における民主化の嵐に対してはベトナム共産党と歩調をあわせて、これに対処した。ある程度の政治改革は行なうが人民革命党の指導的役割は堅持するという立場である。一方経済改革は教育・宣伝の段階から実行の段階に移り、農業合作社の解体など具体的措置が採られた。

最大の課題はソ連・東欧からの援助が削減されるのに備えて、西側先進国および国際機関からの援助や協力を獲得することである。カイソン首相は中国に続いて日本やフランスを訪問した。この意味で1989年はラオスの外交上画期的な年となったと言えよう。

●最高人民会議選挙 1975年以来、ラオスでは全国規模の選挙で選ばれた議会はなかった。これまでの最高人民会議は75年12月、全国人民代表大会(革命的諸団体の代表から構成されていた)で設立された暫定的な機関で、定員も43人であった。88年の地方議会選挙に続き、89年3月26日、はじめての総選挙が実施された。79議席に対して121人が立候補した。5月29日、新しい最高人民会議が開かれ、議長にヌハク政治局員が選ばれた。会議で演説したカイソン書記長は最高人民会議の第一の任務は憲法の制定であると述べた。すべての法律の基本である憲法がラオスには存在しなかったのである。外国投資法を公布しても憲法が存在せず、他の法律も整備されていないために、外国人投資家は尻込みした。開放体制に向かおうとする必要からも憲法の制定は急務であろう。

しかし人民最高会議の選挙や憲法の制定はラオスが人民革命党によって支配される党治国家から法治国家に変わるという意味で一種の政治改革と言えよう。1989年8月16日、ヌハク議長を委員長とする憲法制定委員会の初会合が開かれた。11月23日、最高人民会議は刑法、刑事訴訟法、人民裁判所組織法、人民検察院組織法を可決した。

●ベトナム共産党との意見調整 7月2日ベトナムのグエン・バン・リン党書記長、ド・ムオイ

首相、チャン・スアン・バク政治局員らの共産党高級代表団がラオスを訪問した。両党共同声明はまず第一に「両党は社会主義の最終的勝利を確認した。どんな困難があっても、また遅れた農業国であっても指導する革命党がマルクス・レーニン主義を堅持し、それを自国の具体的条件に適用すれば必ず勝利する」と述べ、人民革命党の指導性は放棄せず、複数政党制は認めないことを明らかにした。また双方はソ連および社会主義兄弟国との連帯と全面的協力を今後も強化していくこと、対中国関係の改善・発展をはかることを確認した。カイソン首相は『ニャンザン』紙との会見で経済改革や政治改革が行なわれてもベトナムとラオスの特別な関係は弱まることはないと言った。国内に反政府ゲリラを抱えているので、当分政治改革も限定され、ベトナムへの依存関係も維持せざるをえないのだろう。

タイとの経済関係が進展するなかでラオスの新聞・ラジオは時折「ラオス革命の敵は軍力で破壊できなかつたので、いわゆるインドシナの戦場を市場に変えるという新しい戦略を用いてわれわれを攻撃しようとしている」、「ラオスは社会主義の前線に位置し、二つのイデオロギー、社会主義と資本主義の間の激しい決定的闘争の場所となっている」とタイ批判を行ないタイの経済進出や自由化の動きにブレーキをかけている。

●経済改革 4月5日、政府は農地の管理と使用についての暫定条令を発表した。要旨は土地を耕作する者に対してその土地の永代使用権を与える。農業合作社や国营農場の農地は社員農家に分配するというものである。これで農業の集団化は放棄されたと見ることができよう。

7日間にわたる第1回全国銀行会議の後、7月28日銀行融資についての政令が公布された。銀行は国营・私营の別なくすべての経済単位に平等に融資できることとなった。また私营銀行の設立も認められることになった。同時に政府は国家銀行にキップ貨の交換レートを決定する権限を与えた。これは金融が政治によってではなく市場によって動かされるようになることである。1988年末1キップ=460ルアットであったキップの対ドル・レートは89年末には713ルアットとなり、事実上変動相場制となった。

8月4日、企業登録条令が発表された。これに

よって当局に登録し、税を払えば私営企業、私公合営企業も国営企業や集団企業と同様の経済活動ができることになった。輸出入も一部の品目を除いて、国家独占は廃止された。この条令によって、国有化されていたビエンチャンのホテルが元の持ち主に返却されたり、ラオスの国営企業とタイの民間企業との合弁企業が設立されたりした。典型的な例としてラオス煙草第一工場、第二工場をタイの会社に期間5年、リース料年7000万<sup>ドル</sup>でリースした例がある。この場合、タイ側は385人の現在の従業員すべてを引き取り、原料の煙草はラオス人生産者から買い付けることとなった。10月にはラオス国家銀行とタイの民間会社との合弁銀行である Joint Development Bank がビエンチャンで営業を開始した。外国からの投資は80件7000万<sup>ドル</sup>が認可されている。

●インフレの危険 農民が自分の土地を持ち生産に励んだこと、さらに天候にも恵まれたために1989年の米生産は対前年比40%増の140万<sup>ト</sup>を記録した。工業生産は対前年比15%増と発表されたが、87年が14.5%減、88年4.1%減と縮小している。やっとならば86年の水準に近づいたにすぎない。工業の不振は電力生産の減少が大きく影響していると思われるが、原材料や部品の供給が不足したことも原因である。多くの企業で生産能力の40～50%しか稼動していないのが現実である。

さらに8月の新税制の導入も企業に打撃を与えた。8月12日の農業税の改訂に続いて8月16日新所得税率が公表された。旧税法では関税10%、所得税5%であったが、新税法では関税1～70%、所得税45%となった。タイの新聞によると、9月以降新税法が施行されたために、ラオス・タイ貿易は停止状態になった。もっとも打撃を受けたのは木材、籐、屑鉄の輸入である。貿易停止でタイ企業のなかには投資を手控えたところも多い。

サリ副首相は1989年の歳出(実行ベース)は1230億<sup>ドル</sup>で、このうち49%が基本建設投資、18%が給

与や年金の支払い、26%が行政費、7%が債務返済その他であったと報告した。歳入は1280億<sup>ドル</sup>で当初の見込みを14%超過した。国内歳入はこのうち40%を占めるにすぎず、主な項目は関税と営業税である。残りの60%は外国からの援助であるが、そのなかにはプロジェクト援助や技術援助も含むので、財政は常に赤字である。このため関税や営業税で財政収入を増やさないとインフレになる。89年のインフレ率は60%と言われているが、100%と見るべきであろう。

年後半に実施された関税の引き上げにもかかわらず、1989年の輸出は前年比42%増の9700万<sup>ドル</sup>に達した。やはり木材の輸出が貢献したものと思われる。輸入は48%増の2億3000万<sup>ドル</sup>に達した。大きな貿易赤字を埋めたのは外国援助であるが、89年のそれは1億8700万<sup>ドル</sup>であった。アジア開発銀行は89年末のラオスの対外債務を12億<sup>ドル</sup>、デッドサービス・レイシオを19.4%と推計している。

●カイソン首相の日本・フランス訪問 1986～90年のソ連の対ラオス経済援助は2億5000万<sup>ドル</sup>(4億1080万<sup>ドル</sup>)であったが、次期5カ年計画期(91～95年)に同額の援助を与えるとはソ連は保証していない。2月14日のソ連・ラオス経済協力協議では双方の能力に見合った協力の新しい形態・原則を採用することで合意した。またソ連は社会主義国との貿易決済にハード・カレンシーを要求している。東欧諸国からの援助は期待できなくなった。こうした事情からカイソン首相は西側先進国としてはかつての宗主国フランスよりも先に第1の援助国日本を訪問した。海部首相は90年から技術協力を中心とした経済協力のためミッションを毎年継続して派遣することを約束した。

カイソン首相はモスクワに滞在した後、12月11日、フランスを訪問した。フランスも経済・文化・科学・技術の分野での協力を拡大することを約束した。そしてデュマ・フランス外相のラオス訪問が決定した。

## 重要日誌 カンボジア 1989年

DK=民主カンボジア, CGDK=民主カンボジア連合政府, PRK=カンボジア人民共和国, KPRAF=カンボジア人民共和  
 国武装勢力, KPRLF=クメール人民解放戦線, ANS=シアヌーク派国民軍, PPDS=プノンペン国内放送, SPK=  
 PRK カンボジア通信, VONADK=民主カンボジア国民軍放送, VODK=民主カンボジア放送, VOK=クメール放送  
 (KPRLF と ANS 系), ND=Nhan Dan, QDND=Quan Doi Nhan Dan, BW=Bangkok World, BP=  
 Bangkok Post, N=Nation, KPRP=カンボジア人民革命党

### 1 月

3日 ▶インタム(In Tam)元首相・現 Khmer Amatak (海外カンボジア人協会)会長は PRK 外務省の招きで来訪。「私にとってはベトナム軍の存在よりも クメール・ルーージュの復権が重要である」と語った。

▶カンボジア人民革命武装勢力に1988年12月31日付けで階級制導入。ブータン副首相, ティエバン副首相兼国防相を将軍に, Ke Kimyan 国防次官, Pol Saroeun 参謀長を少将に任命。

6日 ▶プノンペンで PRK 建国10周年記念集会。ベトナムのグエン・バン・リン党書記長, ラオスのカイソン・ボンビハーン書記長らが出席。ヘンサムリン国家評議会議長とベトナムのリン書記長は演説のなかで, 両国は, もし政治解決ができるなら, 1989年9月までに残留ベトナム軍を撤退させることで合意した, と発表した。

10日 ▶カムボット市を訪問したフンセン首相は, プノンペン政権は55歳以上の人でないといふ僧侶になることを認めず, また寺院に法外な税を課すなど宗教政策において誤りがあったとして住民に詫言った。

18日 ▶CGDK は新聞公報を発表し, シアヌーク殿下の5項目提案を再度支持することを確認した。(1)ベトナムが撤退の時間表を示すこと, (2)総選挙前に PRK と DK を同時に解体する, (3)国際監視下の選挙, (4)4 派暫定政府と4 派統合軍を樹立する, (5)国際平和維持軍の派遣。

25日 ▶プノンペンでカンボジア国家建設・防衛統一戦線(KUFNCD)第4回全国大会開幕。ヘンサムリン国家評議会議長ら345人が出席。また外国来賓とともに Khmer Amatak 会長のインタム氏も出席した。

▶PRK のフンセン首相, バンコクを訪問。

### 2 月

6日 ▶国防省の報告によると1987年8月の国民和解政策の公布以来, PRK 政権側に帰順した者は7000人近くに達した。これで帰順者の合計は84年の帰順工作委員会設立以来, 2万2530人, 79年の政権樹立以来4万3110人となる。

7日 ▶VONADK, 1月19日, 1万<sup>ト</sup>のソ連船がコムボンソム港で武器弾薬を荷揚げした, と放送。

9日 ▶中央統制委員会の Chan Seng 副委員長(政治局員候補)病死。

14日 ▶PRK 政府はクメール・タイ経済協力委員会(委員長: ティエバン国防相)の設置を決定。

16日 ▶第2回ジャカルタ非公式協議の作業部会開始。

▶シアヌーク殿下の北京声明, DK 大統領への復帰の意思を明らかにするとともに, 以下の3点を世界に警告。(1)現在ベトナムはカンボジアに100万人の入植者を送り込んでいる。(2)ベトナム兵はかいらい軍になりすましている。(3)プノンペンのかいらい政権の内外政策はすべてベトナム人の監督下にある。

17日 ▶プノンペンでインドナ3 国外相会議。

▶KPRLF のソンサン議長は, ジャカルタで同派の軍最高司令官の地位を掌握した, と語った。

18日 ▶憲法修正。PRK は憲法第15条, 第16条, 第17条を修正する法律を公表した。第15条: 市民は土地の占有権と使用权を持ち, 家屋および耕作用に国家が分配した土地財産を相続する権利を持つ。第16条: 国家は他人に売ったり貸したりするために未利用地を保有することを禁ずる。何人も権限ある当局の許可なく農地および放棄された森林を農業以外の目的に使用することは許されない。第17条: 土地を占有し使用する権利は別に制定される法律によって規定される。以上の法律は1989年2月11日の国会で可決された。

19日 ▶ジャカルタで第2回非公式協議開催。21日, アラタス議長が19項目の合意事項を発表。

20日 ▶チアシム国会議長は5人のタイ国会議員と会見し, わが軍は今年クメール・ルーージュを一掃するつもりであるが, タイが彼らに避難所を与えないでもらいたいと語った。

25日 ▶カンボジア人民革命党(KPRP)政治局は, 第2回ジャカルタ非公式協議についてのフンセン首相の報告を受け, クメール・ルーージュが国際舞台で支持を失い, 3派間の亀裂が深まったという意味で成功であったと評価した。

26日 ▶シアヌーク殿下は北京で, 米国のブッシュ大統領と会見。ブッシュ大統領は米国がカンボジアの政府指導者としてシアヌーク殿下を支持することを約束。

27日 ▶CGDK, 第2回ジャカルタ協議について声明を発表。ベトナムが柔軟な態度を示さなかったために解決を見出せなかったと述べ, シアヌーク殿下の5項目およびその具体的説明が解決の基礎であると述べた。



## 3月

1日 ▶ソ連の対外経済関係国家委員会代表团 (M. Golobev 資金・物資・技術局の副局長) 1986~90年の両国経済協力計画の修正文書に調印して、帰国。

2日 ▶PPDSによると、PRKはタイ政府との間で、クメール・ルージュ軍を追跡してタイ領内にはいることについて、協定に達した。

13日 ▶PRKはキューバと1989年の貿易・物資交換協定に調印した。これによるとキューバは原料糖2000<sup>ト</sup>と精製糖1000<sup>ト</sup>を供給し、カンボジアはゴム250<sup>ト</sup>と10万<sup>ト</sup>相当の他の産品を供給する。

▶フンセン首相は、プノンペンで開催された第1回全国経済会議で演説し、米、ゴム、木材、漁獲の4部門に力を入ると述べた。

14日 ▶CGDK 3派の指導者(シアヌーク大統領、ソンサン首相、キューサンパン副大統領)は北京で会談し、シアヌーク殿下を委員長とする最高国防会議を設置し、反越3派間の軍事協力を密にすることを決定した。

16日 ▶PRK政府は反政府ゲリラの兵士が武器や書類を持って帰順してきた場合、1000<sup>ドル</sup>から1万<sup>ドル</sup>の報奨金を与えることを決定した。とくに指揮官を殺すか武器弾薬庫を破壊してきた者には、1万5000<sup>ドル</sup>が与えられる。

▶フンセン首相は Ahmed Rafudin 国連事務総長特使と会見し、PRKはベトナム軍が一方的に撤退したとしても自分の足で立つことができると述べた。

▶中国の李首相、カンボジア3首脳との会見で、北京におけるカンボジア3派首脳会談で団結が強まったと評価し、ベトナム軍の完全撤退に続いて4派連合政府を樹立すべきであると述べた。

23日 ▶国家評議会はPRK憲法改正委員会を任命した。委員長にはチアム国会議長、副議長の1人にはインタム元首相が選ばれた。

28日 ▶カンブチア赤十字の書記長兼プノンペン医学院長 Mi Samedi 博士は、米国の3週間にわたって訪問。US. Indochina Reconciliation Projectがこの旅行を組織した。

29日 ▶米下院の Stephan Solarz 議員来訪。30日、チアム国会議長、フンセン首相らと会談。

30日 ▶世界イスラム機構代表团 (団長: Izz-al-Din Nasir bin 'Abd-al-'Aziz 執行委員) 来訪。4月3日チアム国会議長と会談。

## 4月

1日 ▶KPRP中央委員会の特別総会が3月29日からヘンサムリン書記長を議長として開かれた。総会はティエ

バン(Tie Banh)副首相兼国防相を中央委員に選出。

▶PRK閣議は、4月1日から5月5日までに敵側の文書や武器を持って帰順してきた者には、1989年2月22日の閣議決定に列記してある報奨金の倍額を与えることを決定した。

3日 ▶中央帰順工作委员会(議長: プータン政治局員)は、1988年の帰順者は5944人で、うちボルボト派3447人、ソンサン派1274人、シアヌーク派1223人である、と発表した。

5日 ▶ベトナム軍の撤退発表。PRK、ラオス、ベトナムの3政府は共同声明で、1989年9月末までにベトナム義勇軍はカンボジアから撤退すると発表。

▶PRKのフンセン首相は撤退声明発表に際しての記者会見で3派および国際社会が次の措置をとるよう要請した。(1)ボルボト軍の解体、(2)ボルボト派に対する軍事・経済援助および聖域の供与を即時停止する、(3)ボルボト派の武器庫の摘発、(4)ボルボト派指導者を裁判に付する、(5)ボルボト派が難民キャンプを軍事目的に使用しないようにする。またボルボト派が復権するようであれば、PRKは他の国に支援を要請すると語った。

▶第2回KPRP幹部全国大会開催。党中央委員ら250人が参加し、(1)過去10年の成果を検討し、1989-90年およびその後の活動目標、(2)社会経済復興のための政策、(3)第5期党中央委員会の改組、の三つを決定した。11日、政治局員に Nguon Nhel, Sar Kheng, Say Chhum, Tie Banh, 政治局員候補に Sim Ka, Sin Song, Pol Saroeun を選出した。

6日 ▶シアヌーク殿下はカンボジア問題の解決について声明を発表。解決の枠組みは次のとおり。(1)国際監視下でのベトナム軍の完全撤退、(2)撤退後各国はカンボジア4派への軍事援助を停止する。(3)国連監視団と平和維持軍の派遣、(4)ベトナム軍撤退完了と同時にPRKとCGDKを解体し、4派連合政府を樹立する、(5)各派の軍隊はそれぞれ1個師団(1万人)に制限し、国軍に統合する、1万をはみ出す部分は武装解除する。(6)フランスのミッテラン大統領に国際会議の開催を要請する。

9日 ▶チェコスロバキアのヤケシュ共産党書記長来訪。10日、共同声明を発表。

11日 ▶朝鮮民主主義人民共和国の金日成主席は、民主カンボジアのシアヌーク大統領のためにピョンヤンで祝宴を催した。

19日 ▶N紙社説。フランスがシアヌーク派に軍事援助を実施したことは大きな誤りであると論評。タイ陸軍参謀長 Sunthorn 将軍は18日、フランス軍用機が一機分の武器をシアヌーク派に搬入したことを確認した。

21日 ▶タイ国会議員代表团 (Phiraphan Phalusuk 下

院外交副委員長以下 25 名)は、4 日間の公式訪問のため空路到着。22日、ティエバン国防相、24日、フンセン首相と会談。

22日 ▶「農民に対する党と政府の政策」発表。要旨は、(1)農民の利益を守るため農民協会を組織する、(2)農民は自分の土地を所有する、(3)国家は農民の生産意欲を高めるような価格決定をする、(4)農民はその生産物を市場で自由に販売できる、(5)農民は革命活動に参加するとともに税を納めなければならない。

25日 ▶CGDK 国防調整委員会を構成している 3 派の国防相、すなわちDKのソンセン司令官、KPNLF の Im Chhudet、ANS のノドROMチャクラポン殿下の 3 人は 25 日会談し、4 月 6 日のシアヌーク殿下の声明を支持するコミュニケを発表した。

▶非国営部門の小・手工業に対する国家の政策についての第 2 回党幹部会議の決定が発表された。これによると資本家経営の形態も含め非国営の経済組織は生産手段を所有し、労働者を雇用することができる。

27日 ▶タイ軍部は 9 月末のベトナム軍完全撤退を疑問視していると発表した。ベトナムはカンボジア駐留軍は現在 5 万と言っているが 9 万から 11 万人が残留している。内訳はタイ、カンボジア国境に 5 歩兵師団、4 歩兵連隊計 3 万 3800、5 つの軍団司令部に 3 万 3300、19 の特殊部隊に 2 万 8100、沿岸警備司令部に 6000 となっている。

▶フンセン首相は N 紙と会見して、(1)国際監視では妥協できる、(2)PRK の解体はできない、4 派からなる最高評議会を樹立し選挙法を作り、選挙を実施する。PRK は日常生活において法と秩序を維持する。各派の軍は停戦期間中現場にとどまる、(3)難民を帰国させるのに政治解決まで待つ必要はない、(4)財政の赤字は歳出の 8 % でインフレの原因になっている。インフレは心配するほどではない、と語った。

28日 ▶CGDK 3 派の指導者は、シアヌーク殿下の司会で会議を開き、9 月 30 日以後もベトナム軍の占領は終わらない。PRK 側が進めている選挙準備を非難する、との共同声明を発表した。

29日 ▶憲法修正のための臨時国会。この会議にはインタム、Pung Penh Cheng 夫妻、Thong Peng Liat 氏らの在外有名人士が参加した。チアシム国会議長は憲法 15 条、16 条、17 条の修正理由として次の 3 点を挙げた。(1) 1989 年 2 月、政府は土地所有およびその使用について、また中小企業や私営企業に関する政策を決定し、経済改革に乗り出した。経済改革は政治改革を伴わざるを得ない。(2)先の第 2 回党幹部大会で革命の現段階を民族民主主義革命と規定し直したことに、国の基本法を照応させなければならない。(3)現在政治解決を求めて戦闘しなが

ら交渉する、という局面にある。われわれは国内では民族和解を、国外ではより多くの人々の共感と支持を必要としているので憲法を修正する必要がある。

## 5 月

1日 ▶憲法修正。PRK 特別国会は憲法修正案を可決した。主な修正点は以下のとおり。(1)国名を「カンボジア」とする。(2)人民革命党は社会と国家の指導勢力である。(3)仏教を国教とする、(4)平和中立非同盟の外交政策を追求する、(5)死刑は廃止する、(6)国家評議会を設置し、その議長が国家主席となる、(7)国旗を替える。

2日 ▶CGDK は PRK の憲法修正は外交的戦略にすぎず、(1)国際監視下でのベトナム軍の完全撤退、(2)PRK の解体、(3)シアヌーク殿下を首班とする 4 派連合政府の樹立、(4)国際監視下の選挙、(5)国際平和維持軍の導入、の 5 項目を要求する声明を発表した。

▶ヘンサムリン議長はプノンペン経済学院の第 1 回卒業式(卒業生 99 名)に出席。経済学院は 1984 年に設立され、ベトナム人教師団が教育にあたっている。

▶ジャカルタでシアヌーク・フンセン第 4 次会談。

5日 ▶カンボジア国憲法公布。

▶CGDK の 3 首脳および閣僚はシアヌーク殿下の下にバンコクで閣議を開き、次のような声明を発表した。年末にパリでカンボジア 4 派の円卓会議および国際会議を開くというシアヌーク提案を支持する。閣議はカンボジア問題の解決のために以下の 3 条件が必要であると指摘した。(1)ベトナム軍の国際監視下の完全撤退、(2)シアヌーク殿下を首班とする暫定 4 派連合政府を樹立し、国際監視下で選挙を実施する。(3)国際平和維持軍を派遣する。

6日 ▶ジャカルタからの帰途バンコクに立ち寄ったフンセン首相は、タイのチャーチャーイ首相と会談した後会見し、次のように述べた。ベトナム軍の撤退後、シアヌーク殿下はクメール・ルージュを捨ててわれわれと同盟するものと確信している。タイ首相が提案した停戦をベトナム軍の撤退後一方的に宣言する用意がある。

8日 ▶シアヌーク大統領はシアヌーク派の基地で、セネガル、中国、北朝鮮各大使の信任状を受けとった。

▶『プラチエアション』紙は社説で、5 月 2 日のフンセン＝シアヌーク会談は、民族和解への歴史的意義をもつ一歩をしるしたと評価した。その理由として、シアヌーク殿下がフンセンと同盟してプノンペンに帰ることを決心した、と述べたことを挙げている。

10日 ▶カンボジア政府は、プノンペンの 10 年間にわたる 10 時から 4 時 30 分までの夜間外出禁止令を解除した。

11日 ▶ソンサン首相は VOK との記者会見で、ジャカルタ協議について次のように述べた。以前は政権の解体

を求めたが、今回はそれを要求せず、フンセン首相に対して4派連合政府への加入を求めた。プノンベン政権が存続することを認め、その官吏の解雇を求めなかった。CGDKの官吏がPRKの行政機構に徐々に統合されることを求めた。しかしフンセン首相はこれを拒否した。

19日 ▶経済・科学技術協力のためのソ連・カンブチア政府間委員会ソ連側代表団(Kozlovソ連委副議長)が1991～95年の両国間協力の打合わせのため来訪。

26日 ▶カンボジア国外務省は、中ソ首脳会談について声明を発表し、両国が第三国の利益を害することなく関係を正常化することで合意したことを歓迎した。

## 6月

2日 ▶シアヌーク派の高級幹部は、フランスはタイ経由によるシアヌーク派への武器移送を4月以来停止していると言った。

5日 ▶VONADK 5日、ボルボト国防高等研究所長が3月4日付手紙でDK党のキューサンパン議長とフンセン副議長に、同研究所長を退き、ベトナム軍撤退まで研究員としてとどまりたいと要請していたことを発表。DK党首脳は6月3日付の返書でこれを許可した。この後ヌオンチエア(Nuon Chea)氏、Chhit Chooun 別名モク(Mok)氏も引退の要請を行なった。

20日 ▶カンボジア人パイロットが操縦するミグ21飛行中隊がベトナムでの訓練を終えてポチエントン空港に帰来し、カンボジア空軍第701部隊となった。

23日 ▶カンボジア政府は、宝石探しのためカンボジア領に不法に入国し、逮捕されたタイ人113人を釈放した。

25日 ▶「共同通信」によると、プノンベンの外交筋は、カンボジアにいたベトナムの経済顧問は1988年末までに引揚げたことを明らかにした。

27日 ▶プノンベンで、カンブチア人民革命党(KPRP)創立38周年記念式典。ヘンサムリン書記長、チアム国会議長、ブータン、チアソト政治局員ら党首脳が出席した。

## 7月

2日 ▶ASEAN 外交筋によると、外相会議に先立ってカンボジアの反越3派勢力は、DKを加えない解決を拒否する態度を伝えてきた。CGDKの文書は来るべきパリ国際会議が政府、行政機構、軍のすべての分野で4派を平等に取扱うことに特に注意するよう要請している。

4日 ▶ASEAN 外相会議閉幕。共同声明はカンボジア問題について、包括的政治解決、ベトナム軍の撤退を検証する国際監視機構、自由選挙まで平和と秩序を維持するための国際平和維持軍の必要を強調した。さらにベト

ナムとカンボジア各派が解決のためにさらに柔軟性を発揮することを要請した。カンボジアの国際会議に関するフランスのイニシアチブを評価するが、これは過去10年にわたるASEANの努力を補うものであるべきである。

5日 ▶カンボジア外務省は声明を発表し、ASEAN 外相会議は、カンボジア紛争の包括的政治解決という古い立場をとりつづけ、ジャカルタ協議や最近のシアヌーク・フンセン会談の結果よりも後退したと批判した。

▶KPRP 第5期中央委第9回総会が、1989年6月30日から7月5日までヘンサムリン書記長の下で開かれ、89年前半の実績を評価し、後半の目標を決定した。とくにベトナム軍撤退後に備えて、党の任務を検討した。

▶ブルネイに到着した日本の三塚外相は、タイのシテイ外相に対して、日本は国際監視機構の活動に要員の派遣でも資金の面でも参加する用意があると伝えた。また三塚外相はASEAN各国外相に対して平和達成後カンボジア復興委員会設立についての提案を説明した。

▶ASEAN 外相会談、パリ国際会議でとるべき立場について不一致。N紙によればシンガポールは、タイの動きはプノンベン政権との拙速な妥協に導きかねないとの懸念を表明し、侵略者に目的物を与えるようなことをしてはならないと強硬姿勢を示した。これに対し、タイの外相はASEANの忍耐と団結は必要であるが、同時にイデオロギーによって分裂させられず、相互の利益と繁栄で結ばれた平和と調和の東南アジアをつくることに努力しなければならないと答えた。

10日 ▶DK 国民軍最高司令部にとどいた報告によると、1989年5月3日プノンベンでカンボジアかいらい政権とハノイ侵略者の間で秘密会議がもたれ、撤退の後残留ベトナム兵をどこにかくすかを決定した。参加者はヘンサムリン、チアム、ティエバン、チャンベンらである。会議はベトナム兵をココン省に5000人、バタムバン省に8000人、シエムレアブ省に1000人、タケオ省に500人、コムボンソム省に2000人をかくすことを決定した。

13日 ▶カンボジア国会、カンボジア国の永世中立案を採択。このほか財政省、貿易省、工業省、国防省の組織と任務の再編、ビザの発給手続きの改善に関する法律を可決した。

21日 ▶フンセン首相は、モスクワでソ連のジェワルナゼ外相と会談。双方は包括的解決に向けて努力することで合意した。

24日 ▶フランスのLa Celle-Saint-Cloudで、フンセン首相・シアヌーク殿下会談。フンセン首相はベトナム軍撤退以前にカンボジア各派が停戦することを提案したが、シアヌーク殿下はこれを拒否した。

25日 ▶La Celle-Saint-Cloudでカンボジア4派会談。

26日 ▶ヘンサムリン議長はソ連のゴルバチョフ書記長の招きでソ連訪問へ出発。27日の到着を伝えたタス通信は今回の訪問を休養のためと報じた。

28日 ▶工業省、内外投資の入札対象として12工場を選定。応募期間は7月28日より8月31日まで。工場名次のとおり。(1)旧 BGI, (2)旧ベプシ工場, (3)Chak Angre 自転車タイヤ, (4)Touol Konk 自転車タイヤ, (5)製粉工場, (6)Chak Angre プラスチック, (7)製紙工場, (8)Chruoy Changva 調味料工場, (9)製糖工場, (10)ぬか油工場, (11)薬品工場, (12)縫製工場。

30日 ▶カンボジアに関するパリ国際会議。18カ国が参加するカンボジア国際会議が、フランスとインドネシアの両外相を共同議長として開かれた。

## 8 月

1日 ▶国会、兵役法を採択。兵役法では18歳から30歳までの男子は3年の兵役義務を負うが、専門学校生および大学生、大学院生は兵役免除となっている。

7日 ▶パリ国際会議の専門家調査団(ノルウェーの Vadset 中将)、プノンペン到着。

10日 ▶シアヌーク殿下は、プノンペン政権との連合政府をつくらうというフンセン首相の提案を拒否し、カンボジア問題が解決して1、2カ月は彼自身の行政機構を維持したいと語った。

11日 ▶ベトナムのチャン・クワン・コ外務次官は、パリ国際会議の調整委員会で、カンボジア在任のベトナム人は8万人であってDKが言うように100万人ではないと言明した。

12日 ▶VONADK、ベトナムは多様な形態でその要員をカンボジアに送り込んでいるので、国際監視機構には少なくとも2000人のスタッフが必要であると論評。

14日 ▶VONADK、プノンペン政権の修正憲法第4条を取り上げ、ベトナム共産党によってつくられたカンブチア人民革命党が社会と国家の指導勢力であるなら、国民和解も、4派連合政府の樹立も不可能ではないか、と論評した。第4条は次のとおり：カンブチア人民革命党はカンボジア社会と国家を指導する勢力であり、すべての政治勢力の国民的団結と統一の中核である。

23日 ▶カンボジアを視察したパリ国際会議専門家調査団は会議に報告書を提出した。主要点以下のとおり。(1)マラリアと結核が蔓延している、(2)銀行の機能が不十分である、(3)熟練労働者が不足している、(4)宿泊設備がないため、その建設に工兵隊が必要、(5)ICM(国際監視機構)は60~90日間は食糧その他を自給する必要がある、(6)カンボジア全土に野戦病院を設置する、(7)ICM は水と電気を自給しなければならない。

27日 ▶シアヌーク殿下は、独立、中立、平和、協同のカンボジアのための民族統一戦線(FUNCINPEC)、通称シアヌーク派の議長を辞任した。

30日 ▶バンコクの *Siam Rath* 紙は社説で、タイ軍部に政治解決が不可能ならカンボジアを東西に分断し、東側をプノンペン政権に西側を3派連合政府に支配させてはどうかとの分割案がでていますが、この考えには同意できないと反論した。

▶カンボジアに関するパリ国際会議は解決に至らなかったことを認め、解決の努力は今後も続け、フランスが適当な時期にパリ国際会議を再び開催する準備を行なう用意がある、との声明を発表。

## 9 月

4日 ▶党・政府の高級代表団(ヘンサムリン議長、チアソト副首相、ティエバン国防相、Yos Son 党対外関係委員長、Tang Saroem 貿易相、Im Chhunlim 党官房副主任)、ベトナム訪問へ出発。

5日 ▶国防省はコミュニケで、1989年6月と7月にすでに2万4000人のベトナム義勇軍が撤退し、残り2万6000人は9月21日から26日にかけて撤退すると発表した。

6日 ▶ベトナム・カンボジア共同声明。グエン・バン・リン、ヘンサムリン両書記長は、会談の後、共同声明を発表した。ベトナムは1989年7月20日、カンボジア国会が宣言した永世中立を尊重すると明記した。双方はカンボジア問題の政治解決を望むが、ポルポト派の復権には断固反対すると述べている。

11日 ▶タイのチャーチャーイ首相は、顧問らとともにCGDKのラナリト殿下、ソンサン首相と個別に会談し、政治解決の前の停戦を提案した。

12日 ▶CGDKは声明を発表し、ベトナム軍の撤退宣言は「ごまかし」であり、9月以後も10万から13万のベトナム兵が残存する、と述べた。

18日 ▶プノンペン発共同によると、ベトナム軍撤退を目前にして肉の価格は10%上昇、1米<sup>ドル</sup>は公定の150<sup>セント</sup>に対して220<sup>セント</sup>に上昇した。

19日 ▶フンセン首相タイ訪問。フンセン首相は、ポイペトを通して陸路バンコクに到着。チャーチャーイ首相、チャワリット最高司令官らと会談して21日帰国。

20日 ▶コムボンソム港の Chay San 港長によると、1989年1~7月の輸出は88年1年間の2万4066<sup>トン</sup>に対して4万6870<sup>トン</sup>(大豆1万5619<sup>トン</sup>、木材1万2597<sup>トン</sup>、鉄くず1万1526<sup>トン</sup>など)で、輸入は88年の18万2787<sup>トン</sup>に対して89年1~7月は11万0851<sup>トン</sup>(石けん、衣類などの消費財4万1347<sup>トン</sup>、ディーゼル油1万7540<sup>トン</sup>、セメント1万4951<sup>トン</sup>、機械・車9500<sup>トン</sup>、肥料7408<sup>トン</sup>など)であった。

▶ベトナム軍の Nguyen Van Thai 少将は、1978年のカンボジア介入以来、ベトナム軍の死者は5万5300名、重傷者11万名、軽傷者5万5000名、計22万1300名に上ったと発表した。

21日 ▶シアヌーク殿下は、フンセン首相との二者会談を拒否。

▶BP紙の James Pringle 記者は1989年5月の自由化以来、プノンペンには汚職がはびこっていると報道。フンセン首相ら幹部の一族は接収された別荘が割当てられるとその別荘を国際機関に貸し付け家賃を取っている、兵士の給与が月2<sup>ドル</sup>、政府官吏の給与が月5<sup>ドル</sup>であるので所得の格差が大きくなっている。東欧諸国の外交官は腐敗汚職はクメール・ルージュに倒される直前のロンノル政権時に似てきたと心配している。

23日 ▶ティエバン国防相は、パイリンがDKの手に落ちたことを認める。

25日 ▶ベトナム軍撤退。プノンペン市民、外国人記者団とともにベトナム軍の撤退を見送る。撤退式にはヘンサムリン国家評議会議長も出席。

26日 ▶ヘンサムリン国会評議会議長、全党、全軍、全人民にアピール。ベトナム軍撤退に際して警戒を強め、ジェノサイド体制の復権を阻止し、革命の成果を守るよう訴えた。

27日 ▶チアム国会議長は、来訪中のタイ国会議員に対して、政治解決があらうとなかろうと年末に一方向的に総選挙を実施すると語った。

▶中国の楊尚昆国家主席は、シアヌーク殿下にメッセージを送り、ベトナムの一方的撤兵は国際監視を受けず信ずることはできない。中国はシアヌーク殿下が主導するカンボジア人民の正義の闘争を支持すると述べた。

30日 ▶ソンサン派の軍隊は、ソソポンの北50kmの Thmar Puok 地区を制圧した。

## 10月

6日 ▶外国人記者団16人は、パイリンを訪問。196師団の Long Kheng 副司令官は師団は1981年からパイリンに展開している。ポルポト派はこの地域のどこも占領してはいないと語った。

10日 ▶フンセン首相、来訪中の米国のマスキー上院議員と会見。

11日 ▶VONADK、ポルポト派のソンセン最高司令官は、日本のNHK記者団と解放区で会見し、今回武装闘争を強化したのは、ベトナムに圧力をかけて包括的政治解決を受け入れさせるためであると語った。

16日 ▶ソ連の国家計画委員会代表団(団長：V. V. Broussov 対外経済協力局長)来訪。1991~95年の相互協

力について討議。

▶閣議、米の買入れ価格を1kg当り15%に決定。

17日 ▶1~9月の工業生産は26億1200万<sup>ドル</sup>で昨年同期比20%増であった。内訳は電力4億2400万<sup>ドル</sup>、機械1億4600万<sup>ドル</sup>、化学2億2300万<sup>ドル</sup>、建設5000万<sup>ドル</sup>、繊維2億8600万<sup>ドル</sup>であった。

18日 ▶過去9カ月間に外国企業およびカンボジア民間会社24企業と、ソ連およびチェコの国営企業が28件の投資を決定した。

25日 ▶BP紙によると、プノンペン政権のチェコスロバキア駐在外交官 Chhin Sunan 二等書記官夫妻が子供とともに、10月5日ポンのアメリカ大使館に亡命を求めて身を寄せてきた。

30日 ▶東京発共同によると、ベトナムは、9月20日ヘンサムリン政権と秘密協定を結び、バタムバン、シエムレアブ、スツンチェン、コムボンチャム、コムボンソムの5都市に領事館を設置した。領事館が軍事的機能を果たしているかどうかは不明である。

▶プノンペンに9時から5時までの夜間外出禁止令。

## 11月

1日 ▶バンコクの Nation 紙、プノンペンに支局を開設。

3日 ▶駐カンボジア・ソ連大使 (Rashit Khamidulin) は、反政府派を支援している他の国が援助を停止した時のみ、ソ連はプノンペン政権への軍事援助を停止する。現在の援助は二国間協定に基づくもので、ベトナム軍の撤退に左右されるものではないと語った。

5日 ▶カンボジア国家人民銀行の統計によると、1988年のソ連ブロックからの経済援助は7億<sup>ドル</sup>であった。またソ連外交筋によるとソ連人顧問は640人である(N紙、11月5日)。

▶共同によると米国防省および情報関係当局は、ベトナム軍は軍事顧問と情報将校を残して、大部分はカンボジアから撤退したことを認めた。

11日 ▶N紙によると11月1日カンボジアの大蔵省は、タイとカンボジア間の取引をタイの銀行を通して、米ドルあるいはタイ・バーツで行なうことを決定した。9月からリエルはバーツに連動することが公式に決められた。11月1日、リエルは33%切下げられて1<sup>ドル</sup>=218<sup>リエル</sup>となったが、闇市場では225<sup>リエル</sup>であった。

13日 ▶1979年以後ソ連に3620人の学生が派遣され、うち1170人が学業を終え帰国した。また490人のソ連人専門家がカンボジアに派遣され、人材養成を担当した。

14日 ▶1986~90年にソ連はカンボジアに対して、人材養成・訓練の施設16カ所の建設を援助し、9500万<sup>ドル</sup>の信用供与を行なった。1987~90年にソ連は、コムボンソム

港とプノンペン港の拡張工事に400万ドルを支出する予定。

15日 ▶米國務省の副報道官は、タイのステップ・バイ・ステップ政策は権力配分をどうするかを決め、また選挙を見守る公正な政府機構を樹立しないならば現政権を合法化するだけである、米国は包括的平和解決を支持すると語った。

16日 ▶国連総会は、カンボジア問題解決に関するASEAN 決議案を賛成124(前年122)、反対17(19)、棄権12(13)で可決した。

▶バンコクの *Matichon* 紙は、10月26日以来、2万3000人のベトナム軍兵士がバイリン地区、ソソボン地区などの西部戦線に送られたとのプノンペン政府筋の言明を報道。同筋によるとプノンペン政府はこれらベトナム兵に傭兵として月1万ドル(約1200万円)を支払っている。

17日 ▶KPNLF のソンサン議長、DK のキューサンバン議長、シアヌーク派のラナリト殿下の3人は、インドネシアのアラタス外相の10月27日付メッセージに対する返書を発表。ベトナムの態度には変わりが無い、話し合いはジャカルタ協議よりもパリ国際会議の枠内で行なわれるべきであると述べた。

▶ポルポト派軍、Phnum Malai 基地を占領。

24日 ▶オーストラリアのエバンス外相は、カンボジアの国連での議席を空席にし、総選挙までの間国連の行政機関がカンボジアを統治するという新提案を明らかにした。

26日 ▶ソンサン派軍、Svay Chek を占領。

## 12月

2日 ▶シアヌーク派とソンサン派、プノンペン政府軍に呼びかけ、以下のものを持って帰順してきた者には、それぞれ次のとおり米ドルあるいは金を与える。(1)M1-24ヘリコプター、4万ドル(90万円)、(2)その他の航空機、2万4000ドル(50万円)、(3)戦車、6000ドル(13万円)、(4)大砲、2000ドル(5万円)、(5)ベトナム兵、1000ドル(2万円)。

4日 ▶タイ軍事筋によるとプノンペン政府が西北部戦線において乾期反攻作戦を開始した。

▶ハンガリーとの間で1990年の物資交換支払い議定書が調印された。カンボジアはハンガリーへ、ゴム、大豆、ごま、黒こしょうなどを輸出し、薬剤原料、ワクチン、血清、電気製品などを輸入する。89年にカンボジアはハンガリーへ、ゴム1000ト、大豆1200ト、ごまを700ト輸出し、化学製品200トを輸入した。

7日 ▶英国の外交官 Andrew George 一等書記官、プノンペンを訪問。

9日 ▶PRK 国連の役割を受入れ。フンセン首相は、

記者会見で次のジャカルタ非公式協議を早い時期に開催するとのタイのチャーチャーイ首相の提案を支持すると次のように述べた。外国からの軍事援助の停止と停戦を監視する国際監視機構の樹立について話し合う用意がある。ただし国連がその役割を引受けるには、カンボジアの議席を空席にし中立の立場をとらねばならない。内部問題についてはナミビア方式を討議したい。同時にオーストラリアのエバンス外相提案をも討議する用意がある。

▶CGDK の憲法第1次草案作成発表。この文書にはシアヌーク殿下、KPNLF のソンサン議長、DK のキューサンバン議長が1989年7月18日に合意署名している。主要点は以下のとおり。国名をカンボジア、仏教を国教とする。任期7年の大統領制、上下二院制、複教政党制。

11日 ▶シアヌーク殿下、国連の議席空席化案を拒否。

12日 ▶カンボジア外務省と協議のため来訪したソ連のロガチュフ外務次官は、12月9日のフンセン首相の新提案を意義あるかつ勇氣ある譲歩だと評価し、これに対する支持を表明した。

18日 ▶タイのピチャイ副首相は、シアヌーク殿下はその頑固さと突飛な言動のために政権づくりから除外されるかも知れないと警告した。ピチャイ副首相は11月ベトナムを訪問した際、3派を一体とみなせば、プノンペン政権はクメール・ルージュの代表が政権に存在することに眼をつぶることができるという考えを伝えた。

▶N紙によると、プノンペンでは1ダース=9.35キログラム、1米ドル=248キログラム、米1kg=32キログラム、豚肉1kg=230キログラム、鶏肉1kg=135キログラム、鶏卵1個=9キログラム。

▶BP 紙によると、プノンペン政府は総選挙を組織する権利を国連に与えることを決定し、カンボジア議会の承認を待っている。フンセン首相は総選挙の後、二つの政府は同時に解体されること、総選挙の後成立した新政府が新国軍を設立するまで、各派は現状のまま停戦を守ることを提案した。

25日 ▶タイ・カンボジア国境で救援活動を行なっている UNBRO (United Nations Border Relief Operation) は、財政危機に直面している。1990年の予算は前年の5480万ドルとはほぼ同じ5870万ドルでインフレを考慮すると減少である。現金支出をみると前年の3300万ドルから90年は2840万ドルに減少している。

28日 ▶SPK、チャウセスク独裁体制を打倒したルーマニア人民の勝利を喜ぶと論評。

30日 ▶シアヌーク殿下は『フィガロ』紙との会見でカンボジアが自由選挙の間国連の行政下に置かれることを条件に、国連の議席を空席にすることを受けいれると語った。

KPL=ラオス通信 Khaosane Pathet Lao, P紙=人民革命党機関紙 Pasason, VDS=ビエンチャン  
国内放送, また BW, N, BP はタイ日刊紙でそれぞれ Bangkok World, Nation, Bangkok Post

## 1月

3日 ▶カインソン書記長は、来訪中のベトナムのポー・グエン・ザップ副首相と会談。

12日 ▶タイのチャワリット將軍は、Sunthon 総参謀長、Phat 副司令官らとともにラオスを訪問。

13日 ▶ファオ(Phao Bounnaphon) 貿易・対外経済関係相とタイの Subin Pinkhayan 商業相は、ラオス・タイ貿易覚書きに調印した。

16日 ▶BP 紙によると、タイの Subin 商業相との会談でラオス側は戦略物資の禁輸品目をさらに緩和するよう、また Express Transportation Organization がバンコク港—ビエンチャン間の物資輸送を独占しているため、輸送コストが割高になっている状態を改善するよう申し入れた。バンコク港からタイのノンカイまではトン当たり16<sup>ドル</sup>であるのに、メコン河対岸のビエンチャンまでだと同じ物資が52<sup>ドル</sup>になる。ノンカイ—ビエンチャン間は20kmにすぎない。

17日 ▶タイのプラパート海軍司令官によるとタイとラオスの治安部隊は1月初めからメコン河の共同パトロールを開始した。

18日 ▶ベトナム国防省代表团(グエン・デュク・アイン国防相)、LPA(ラオス人民軍)建軍40周年記念式典に出席のため来訪。

25日 ▶ラオス人民革命党第4期中央委員会第7回総会、1月25日から2月7日までカインソン書記長を議長として開催。

26日 ▶ビエンチャンでラオスとアメリカの MIA についての専門家会議。

## 2月

2日 ▶Lao State Bank とタイの会社 Silo-Opphut は、合併で商業銀行を設立する協定に調印、協定では税金は純利益の36%と決定。

14日 ▶ソ連とラオスは1991~95年の国家計画の両国間調整についての覚え書に調印。ラオスは Khamsai Souphanouvong 経済・計画・財政省第一次官、ソ連側は国家計画委員会の Vsevolod Vasilyevich Prusov が調印した。

17日 ▶カインソン首相は、タイのナコムパノム県 That Phanom 郡にある Phra That Phanom 寺院の例大祭に、タイのチャーチャーイ首相とともに参加した。

24日 ▶ラオス仏教徒協会の第3回大会がビエンチャン

で開かれ、150人の僧侶が出席した。ボンビオト大統領代行が演説し、政府は仏教を尊重し援助すると述べた。

## 3月

1日 ▶三井物産のビエンチャン支店長浅尾氏が誘拐される。

10日 ▶ラオス政府は、3月6日付でラオス・タイ経済・文化・科学・技術協力委員会のラオス側委員を任命した。委員長にはソワト・ケオープンバン人民軍総参謀長が任命された。

13日 ▶サリ副首相、スウェーデンの Lena Hjelm-Wallen 開発援助相と会見。スウェーデンの援助は1989-90年度で1500万<sup>ドル</sup>に達する。

17日 ▶日本側はタゴン(Tha Ngon) 復旧・発展プロジェクトをラオス側に引渡した。同プロジェクトは1987年7月21日に開始され、12億1000万円を要した。

18日 ▶米下院外交委員会の麻薬対策チームの代表团(Lawrence Smith, Frank McCloskey, Edward Feighan 下院議員)が麻薬取引を制限することを話し合うため来訪(~26日)。

26日 ▶最高人民会議の選挙。79議席に候補者121人。

28日 ▶チャムパサクにベトナム領事館開設。サバナケットに次いで2番目。

▶日本の牧野外務次官公式訪問、30日カインソン首相と会談。

## 4月

4日 ▶Luang Namtha 省当局とタイの Thai-Lao Pasanmit Com. Ltd とは、3月末道路建設に関する協力協定に調印した。タイの会社は Namtha 地区と Nale 地区を結ぶ80kmの道路を建設する。640万<sup>ドル</sup>の費用はタイ側が負担し、ラオス側は木材で返却する。

5日 ▶農地の管理および使用に関する暫定条例発表。3月21日、カインソン首相によって公布されたもの。要旨は土地を耕作する者に対して永代使用権を与える。

▶メコン河架橋協力について、ラオス、タイ、オーストラリア3国代表は、タイのノンカイで覚書きに調印した。オーストラリアは3050万<sup>ドル</sup>を供与することを約束している。

7日 ▶FAO は1月の報告書で、ラオスに緊急援助として6万1617<sup>トン</sup>の精米(うるち)を送るよう訴えた。通常全体の41%の米を生産する南部の Champassak, Savanakheth, Khammouane 3省が早ばつのため3分の1しか生産でき

なかったために、12地区70万人以上が食糧不足に直面している。日本やWFP(世界食糧計画)が9000トンを供与したが後5万3000トンが必要である。米国は5000トンの供与を決定した。

8日 ▶チュエコ共産党のMilos Jakes書記長来訪。

12日 ▶ハノイ発共同電によると、ベトナム軍の高官は1979年初めの中国との衝突以来、ラオスに駐留していたベトナム軍2個師団はすでに撤退したと語った。西側筋は87年の駐留兵力を3万から5万と見積っていた。

▶全国選挙委員会は、3月26日の最高人民会議議員の選挙結果を発表した。79人の当選者のうち5人が女性、人種別では、65人がLao Loum, 9人がLao Theuang, 4人がLao Soung。

20日 ▶AFPのCharles-Antoine de Nerciat記者は、カイソン首相は近い将来にフランスを訪問することになると報道。1988年にフランスは1億ドル(1590万ドル)の借款を与えることを約束した。内訳は7000万ドルの公的債務を帳消し、3000万ドル(480万ドル)の民間債務は15年の繰延べとなった。同時にフランスは発電所建設のため600万ドルのローンを与えた。

25日 ▶ソ連との最初の合弁企業「ラオス輸出入会社」の設立協定が調印された。資本金は100万ドルでソ連のVostok Enterpriseが90%を出資する。

26日 ▶ラオス労働組合連合第2回全国大会が開幕。8万人の組合員を代表して280人の代議員が出席した。28日規約の改正を可決し、27人から成る執行委員会(Bounthan Souvannasouk委員長)を選出した。

## 5月

22日 ▶初めての全国森林会議が、全国から400人以上の代表が参加してビエンチャンで開かれた。カイソン首相も演説し、森林の開発と保護は経済的社会的政治的重要性を持つと述べた。またこの会議でInkhong農林相は半世紀前は国土の70%、1700万haの森林があったが、1973年には1270万ha(国土の54%)に減り、81年には1120万ha(47%)となったと述べ、毎年20万haが失われていくと、2000年には620万haの森林しか残らないと警告した。同相によると森林破壊の主たる原因は焼畑農耕であり、現在25万家族がこれを行なっている。

▶P紙、中ソ首脳会談を評価し、両大国関係改善が世界とアジアの平和と安全に寄与するのみならず、ラオスおよびインドシナ諸国と中国との関係改善にも役立つことを確信すると論評した。

24日 ▶ラオス・タイ国境専門家会議はラオス側ボーテン地区、タイ側チャトラカン地区の国境地帯の調査を1989年4月25、26日および5月23、24日の2回にわたっ

て実施し、その結果をラオス・タイ国境委員会に報告した。

29日 ▶第2回最高人民会議開幕。カイソン書記長の演説、シンボン全国選挙委委員長の報告の後、議長、副議長、常務委員を選んだ。議長ヌハク・プームサボン、副議長トンシン・タマボン、常務委員ソムパボン・インタボン、パイ・ウラ、プー・ラトサボン、ブンミー・パバボン。

▶P紙社説は、外国投資について次のように述べた。外国との経済協力を拡大し、外国人をして投資させることはわが国の天然資源を開発し、生産力発展の時間を短縮させ、わが人民の文化的物質的水準を急速に引き上げて国際分業に参加するための条件を作る重要な方法である。

31日 ▶ラオスと中国は物資交換に関する覚書に調印した。これによると中国はラオスの木材、とう、林産品、薬草を輸入し、農業機械、繊維製品、水力発電用機械を輸出することになっている。

## 6月

2日 ▶1990年のソ連の機材・部品供与に関する覚書が調印された。これらの機材はソ連が援助しているSendon橋、党学校と行政学校建設、サーカス・ドーム建設などのプロジェクト向けである。

8日 ▶中国・ラオス国境問題専門委員会は、ビエンチャンで第1回協議を終わった。委員会は1887年6月26日付けのトンキンと中国国境画定協定と1895年6月20日付けの補足協定を基礎にして討議をおこなった。

10日 ▶ビエンチャンの会社とモスクワのソビエト・シャポボ(Soniet Shapovo)協同組合は、ビエンチャン省Thoulakhon地区に副次作物を栽培するため500haの農場を設置することで合意した。1989年は200haを開墾する予定であるが、すでに100ha以上にメイズとヒマが植えられている。モスクワのシャポボ組合は技術者と機械や農具を提供する。

11日 ▶P紙社説は「あらゆる財源を活用して国家予算を健全なものにしよう」と述べ、1989年度歳入は前年度の倍額となったこと、過去歳入の36%が外国援助によるものであったことを明らかにした。

19日 ▶VDSによると、外国投資法の公布以来、規模の小さい94の投資案件が提出され、うち35プロジェクト4100万ドルが承認された。94件のうち合弁39件、全面的外資企業31件、生産契約4件、残りは分類不能であった。大部分がビエンチャン首都圏に集中し、輸出入関連のものである。

20日 ▶貿易・対外経済関係省管轄の燃料供給公社は、



石油を小売するために私企業と契約を結んだ。現在石油供給所は全国に36カ所ある。燃料供給公社は石油をタイの石油庁から買う契約を結んでいる。また同公社はタイのシナム・ガス会社とラオスに家庭用ガスのための設備建設の契約を結んだ。

28日 ▶PLO のアラファト議長、パレスチナ国大統領として公式来訪。29日、共同コミュニケ発表。

## 7月

2日 ▶ベトナム共産党高級代表団 (団長：グエン・バン・リン書記長)、友好訪問のため ビエンチャンに到着。代表団メンバーはリン書記長の他、ド・ムオイ首相、チャン・スアン・バック政治局員、ホアン・ビク・ソン党対外関係委主任、フアン・バン・カイ国家計画委員長、ドン・ニョ・リエム第一外務次官、グエン・スアン駐ラオス大使である。

4日 ▶VDS、タイの冷戦戦略を批判。放送は次のように述べた。ラオス革命の敵は軍事力で破壊できなかった。なので、いわゆるインドシナの戦場を市場に変えるという新しい戦略を用いてわれわれを攻撃しようとしている。事態を正しくみることができない者にはとくに有効なので、この戦略に抵抗するのは容易ではない。また帝国主義者や資本家は社会主義国間のわずかな対立をも誇大に宣伝し、社会主義制度の威信を低下させようとする。たとえば中国の学生によって起こされた民主化のデモのように、若干の社会主義国で起こっている紛争は帝国主義者と資本家の干渉によって起こされたものである。

▶ラオス・ベトナム両党共同声明 ●両党は社会主義の最終的勝利を確認した。どんな困難があっても、また遅れた農業国であっても指導する革命党がマルクス・レーニン主義を堅持し、それを自国の具体的条件に適用すれば必ず勝利する。●双方はカンボジア人民が独立、主権、平和、民主、中立、非同盟のカンボジアを造ることを希望した。●双方はインドシナ3国とタイとの関係発展は東南アジアの平和と安定と協力に大きく貢献すると考える。●双方はベトナムもラオスもソ連および社会主義兄弟国との連帯と全面的協力を今後も強化してゆくことを確認した。これはそれぞれの国の社会主義建設と国防の成功を約束する重要な要素であるからである。●ベトナム側はラオスの対中国友好関係発展の政策を支持する。ラオス側はベトナムが中国との関係を改善することを支持する。双方は中ソ首脳会談の成果を歓迎し、両大国の関係正常化がアジア・太平洋地域と世界の平和に貢献するものと見なした。

5日 ▶カイソン首相はベトナムのND紙と会見して、次のように語った。多くの社会主義兄弟国がベレストロ

イカを行なっている。われわれも多くの進歩を成し遂げたが多くの新しい困難にも直面している。今回のリン書記長の訪問はわれわれが世界情勢や地域問題、およびそれぞれの国での社会主義建設の問題について意見交換をするよい機会であった。経済改革や政治改革が行なわれてもベトナムとラオスの特別な関係は弱まることはない。

13日 ▶ベトナムのタク外相は、ラオスがタイの冷戦政策を攻撃したのは、貿易の増大が奢侈品の輸入、外国製品との競争、不正な貿易など、否定的な面が現われたためであろう、と語った。

15日 ▶世界食糧計画の援助米5000tが引渡された。サバナケット省に3000t、カムアン省に1000t、チャムパサク省に1000t、以後も7500tを引渡す予定。

19日 ▶閣議は国家銀行に内外市場をみてキップの外貨交換レートを決定する権限を与えた。

▶シェンクワン陸上輸送会社、ベトナムのハノイ輸送会社第14号と旅客運送に関する覚書に調印。

22日 ▶VDSは、互いに協力して密輸と戦おうと題する論評のなかで、「外国製品はその大部分が密輸で持ち込まれている。このため自由化政策以前よりは税収が減少している。関税を払って原料を輸入している企業が密輸製品に太刀打ちできず、人員整理をしたり、閉鎖するに到っている」と述べた。

24日 ▶ラオス政府は政府声明を発表して、カンボジア国民議会が永世中立を決定したことを支持した。

28日 ▶銀行融資についての政令。

31日 ▶教育省は、1989年の海外留学生は1042人になると発表した。このうち700人がソ連へ留学。

## 8月

2 ▶ラオス・タイ協力委員会のラオス側代表団 (シソワト軍総参謀長) バンコク訪問。

▶タイのチャワリット陸軍司令官は、ラオスのシソワト将軍に対して、タイ・ラオス合同の運送会社を設立し、タイ通過の貨物に対する課税を全廃することを提案した。タイ側は戦略物資の禁輸品目を現在の29から16に削減することも考慮中である。

4日 ▶営業登録条令公布。

5日 ▶工業・手工業省下の石炭公社は、オーストラリア政府から7万5000tの援助を受けた。この資金は石炭の産出量を年2000tから5000tに上げるために使われる。

11日 ▶トンサバト第一外務次官、中国訪問へ出発。

▶ラオス、タイ両国の代表と国連難民高等弁務官の代表の三者は、ビエンチャンの会議で、タイ在住のラオス人難民を月300人のペースで帰国させることで合意した。

12日 ▶農業税を改定(政令第47号第7条)。

14日 ▶国有化されていたビエンチャンの Anou ホテルが、元の持主である Olaphin Inthavong 氏に返却された。

16日 ▶国家銀行は商業銀行向けの預金・貸出し金利を1989年9月1日から100%引上げると発表した。

▶政令第47号で新所得税率公表。

21日 ▶VDS は国防と建設の精神を高めようとの社説で、ラオスは社会主義の前線に位置し、二つのイデオロギー、社会主義と資本主義の間の激しい決定的闘争の場所となっていると述べた。

23日 ▶ビエンチャン仕立て工場とタイの Fair Garment Trading 株式会社は、ビエンチャンに総額53万<sup>ドル</sup>の費用で輸出用のジーンズを作る工場を設立する契約を結んだ。タイ側は20万<sup>ドル</sup>を負担し、機械その他設備を供給する。完成すれば日に600着を仕上げる予定。

24日 ▶ラオス・中国領事協定調印。

25日 ▶VDS によると、Tran Quang Do の指揮下にある亡命ベトナム人の二つの部隊(68人)が、メコン河を渡りサラバン省 Lakhonpheng 地区に侵入したが、サラバン省の軍民によって全滅させられた。

26日 ▶米上院の David Durenberger 議員来訪、トンサバト外務大臣代理と会談。

31日 ▶P紙、ベトナムの建国記念日を祝し、純粹でかつ模範的なラオス・ベトナム関係を永遠に発展させようと呼びかける。

## 9月

1日 ▶タイの Naao Na 紙によると、ラオスが政令第9号に代えて新税法(政令第47号第7条)を施行したために、タイ・ラオス貿易は停止状態になっている。旧税法では関税10%、所得税5%であったが、新税法では関税1~70%、所得税45%となった。ラオスの商人は在庫をできるだけ早く処分しようとしている。

5日 ▶ラオスとタイは、医療・保健協力に関する覚え書に調印した。ラオスは24人の保健要員の訓練をタイに要請した。

10日 ▶ラオス高級軍事代表团(団長:党政治局員候補・第一国防次官 Choummali Sai-gnason 中将)ベトナム訪問へ。ラオス側は国防においてもベトナムに依存するのを少なくし、自力更生に努めることを約束するのが目的。

13日 ▶工業・手工業省、英仏の会社に、サバナケット省の2万200km<sup>2</sup>にわたる地域の石油・天然ガスの探査開発を許可した。期間は8年で、仏の Compagnie Europeenne des Petroles、英の Enterprise Oil Exploration Ltd が合弁会社を設立し、探査にあたる。

15日 ▶教育・スポーツ代表团(Saman Vi-gnaket 教育・スポーツ相)ベトナムへ出発。2年間の協力協定に基づ

きラオスから大学生338人、修士47人がベトナムに留学。ベトナムは教育専門家22人、学生71人をラオスに派遣した。

▶ナムグム川、タゴン橋建設のFSについての契約が日本の国際協力事業団とビエンチャン市の間で結ばれた。

18日 ▶貿易・対外経済関係省は、GATT 事務局の協力で、ラオス人官吏に対して関税および貿易に関するセミナーを開催。ラオスは1988年に加入を申請している。

22日 ▶国家銀行は500<sup>ドン</sup>札の贋札が出まわっていると警告。識別法を発表。

23日 ▶ラオス・中国友好協会創立。会長に Inkhong 農相、副会長に Himmakon 通信・運輸・郵便・建設省次官を任命。

26日 ▶アジア開発銀行からのローン1200万<sup>ドル</sup>と国内資金5億<sup>ドン</sup>で、パクセー・パクソン間43km、パクセー・サラバン間94kmに舗装道路を建設することが決まった。建設コストはキロ当たり6万5000<sup>ドン</sup>。

29日 ▶ラオス煙草工場の第一工場と第二工場をタイの Thepphawong International Company にリース。期間は5年。リース料は年7000万<sup>ドン</sup>。1750万<sup>ドン</sup>を調印時に先払い、タイ側は385人の現有の従業員すべてを引取る。原料の煙草はタイ側がラオス人生産者から買付ける。

30日 ▶米国はファバン省北部の農村開発に、1989年分として20万<sup>ドル</sup>支出することを決定し、ラオス側と協定を結んだ。この計画は道路建設、通信網整備、社会経済調査などを旨とするもので、6年間の計画である。

## 10月

3日 ▶ブーミ大統領代行、東独の建国記念式典(10月7日)に出席のためベルリンへ出発。

▶初めての合弁銀行 The Joint Development Bank がビエンチャンで営業を開始。資本金は400万<sup>ドル</sup>でラオス国家銀行が30%、残りを Thai Phromsuwan and Drying 株式会社が出資する。

4日 ▶閣議、観光についての決議を公布。観光は国防、治安の維持、静けさ、秩序、独立主権の維持などと合致するように運営されなければならないと規定している。

5日 ▶カイソン首相、中国訪問へ出発。サリ副首相、トンサバト外務次官、ファオ貿易・対外経済関係相、マイスク官房長官が同行した。

6日 ▶タイとの間に協力委員会設置の協定。ラオス・タイ協力委員会委員長はソワット將軍、タイ・ラオス協力委員会委員長はチャワリット陸軍司令官で、両者はビエンチャンで協定に調印した。

11日 ▶ラオス輸入公社は10月11日までに7億3300万<sup>ドン</sup>(計画指標9億9800万<sup>ドン</sup>の75%)の税金を納入した。公社

はコーヒー豆を社会主義諸国向けに800㌧(契約量は2200㌧)を輸出した。またソ連に床材を2000m<sup>3</sup>(契約量3500m<sup>3</sup>)を輸出した。

12日 ▶日本政府、ナムグム・ダム建設向けのローンの一部1億6916万9000円を贈与に切り換えることに同意。この資金で化学肥料、屋根ぶきトタン、種子、農薬を購入する予定。

13日 ▶カイソン首相訪中についての新聞公報。訪問中ラオスと中国は文化協力協定、領事協定、ビザ免除協定、国境問題処理に関する仮協定を結んだ。中国訪問中カイソン首相は李鵬首相、鄧小平氏、江沢民党総書記、楊尚昆国家主席と会談した。

20日 ▶情報文化省、許可証なしにビデオ機器およびカセットを所有している者は、1989年11月10日までに地方の情報文化当局に登録するよう通達を出す。

26日 ▶アジア開発銀行、ラオスに3900万㌧のローンを供与。Vangviang からルアンプラバンまでの230kmの道路建設に使用される。期間40年で利子なし、手数料年1%。

31日 ▶N紙は、税制と為替政策に不安を感じて、タイの企業はラオスへの投資を手控へと報道。

## 11月

6日 ▶サヤブリー省ポーテン地区の行政委員会は、10月24日ラオス領に侵入し逮捕されたタイ軍兵士3人をタイ側に引渡した。

7日 ▶カイソン首相、日本訪問へ出発。ファオ貿易・対外経済関係相、スパン外務省次官、カムサイ経済・計画・財政省次官らが同行。

8日 ▶カイソン首相と海部首相による共同の新聞発表。このなかで日本政府は来年ラオス政府と協議のため経済協力チームを派遣することを約束した。

13日 ▶『パサソン』紙社説。カイソン首相の訪日は、ラオスと日本の間の友好と協力の新しい一里塚であると論評。

14日 ▶外務省の Bounkeut 第2局長は米大使館のサルマン公使に、11月11日米国のラオス大使館に対するデモに対して適当な措置を取らなかったことに抗議する覚え書きを手渡した。

16日 ▶党代表団(Maichantan 政治局員)、第14回ルーマニア共産党大会に出席のため出発。

21日 ▶タイ政府は、ラオス向け輸出禁止となっていた戦略物資29品目を禁止リストから解除した。

23日 ▶最高人民会議、刑法、刑事訴訟法、人民裁判所組織法、人民検察院組織法を可決。

▶ビエンチャンーホー・チ・ミン市間に民間航空の第

一便飛ぶ。

24日 ▶ビエンチャンで日本政府の援助によるバス50台の引渡し式。

30日 ▶ソ連の Kochetov(第一国防次官)来訪。

## 12月

2日 ▶建国14周年記念集会、シソワト政治局員が演説。

3日 ▶サリ副首相、マレーシアを訪問。

▶ラオス抵抗勢力の一つである統一ラオス民族解放戦線(ULNLF)の Vang Sheu 博士は、北部ラオスの多くの村を支配下に置き、1万の兵力を持っていると語った。

5日 ▶サヤブリー省でバンバオ將軍系のゲリラが、ラオス革命政府の樹立を宣言した。在仏の前国王の長男 Solignavong Vongsavang 殿下を国王にする予定。首相には Tiao Pha-nga Louang Outhong Suvannavong, 第一副首相兼国防相 Vang Pao 將軍となっている。

6日 ▶カイソン首相、モスクワ経由でフランス訪問へ出発。プーン外相、ファオ貿易・対外経済関係相、カムサイ経済・計画・財政省次官らが同行。

8日 ▶タイのプラバート外務次官は90年1月4～6日ラオスを訪問し、双方の貿易に対しては一律の税金をかけるよう交渉する予定。タイのノンカイ県とムクダハン県のビジネスマンは10月中旬ラオス側が取引税を上げたので貿易を停止している。最も打撃を受けたのは木材、籐、くず鉄の輸入である。

10日 ▶タイの *Lak Thai* 誌は、ラオス指導部ではシソワト人民軍総参謀長と Thonglai 軍政治局長が、タイとの国境交渉で弱腰であったことを批判され、影響力を失いつつあると報じた。同誌によるとカイソン書記長に次ぐ実力者は Saman Vignaket 中將である。また軍の支配権はシソワト將軍の手から国防相のシファンドン將軍の手に移っている。

13日 ▶日本との間で贈与(1億6717万4000円)供与協定に調印。

14日 ▶カイソン首相、サバン・ワッタナ前国王が死去したこと確認。死亡の日時、当時の状況については明らかにならなかった。

19日 ▶中国の雲南省代表団来訪。

20日 ▶ビエンチャンに Thai Military Bank の代表部設置。

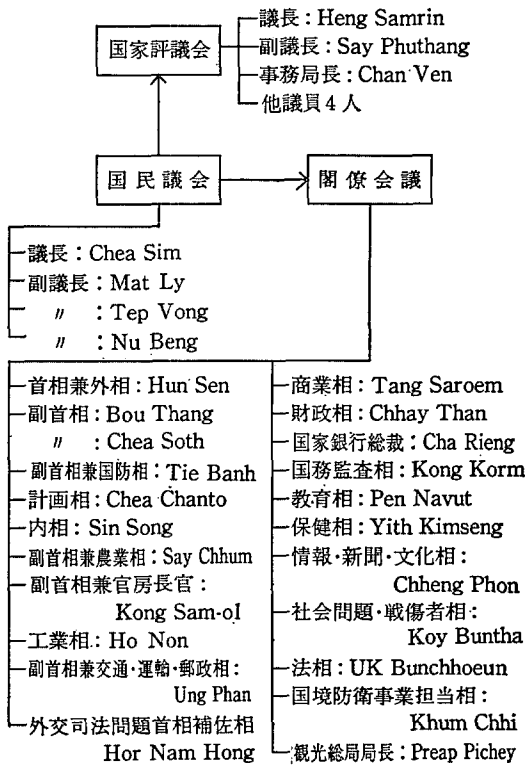
22日 ▶ラオス当局は、森林伐採のためラオス領に侵入し捕えられたタイ人19人の釈放に25万㌧を要求。

26日 ▶ラオスは1989年に、ベトナムのダナン港を經由して9000㌧の物資を輸出した。主要品次のとおり。コーヒー3000㌧、寄せ木5200㌧、板材40㌧、木彫品30㌧、鉱石90㌧。

# 参考資料 カンボジア, ラオス 1989年

- 1 カンボジア国政府機構図
- 2 カンボジア人民革命党政治局・書記局
- 3 カンボジア国の貿易概況
- 4 ラオス人民主義共和国政府機構図
- 5 ラオスの貿易概況
- 6 ラオス人民革命党政治局・書記局

## 1 カンボジア国政府機構図



## 2 カンボジア人民革命党 (KPRP) 政治局・書記局

### 政治局員

- Heng Samrin
- Chea Sim
- Hun Sen
- Say Phuthang (党統制委・委員長)
- Bou Thang
- Chea Soth
- Men Sam-an (党組織委・委員長)
- Mat Ly
- Ney Pena (党宣伝教育委・委員長)
- Nguon Nhel (プノンペン市党書記)
- Sar Kheng

- Say Chhum (副首相兼農業相)
- Tie Banh (副首相兼国防相)
- 政治局員候補
- Sim Ka (党統制委副委員長)
- Sin Song (内相)
- Pol Saroem (国防次官兼総参謀長)

### 書記局

- Heng Samrin (書記長)
- Hun Sen
- Say Phuthang
- Bou Thang
- Men Sam-an
- Ney Pena
- Say Chhum

## 3 カンボジア国の貿易概況

(単位: 100万米ドル)

	輸 出			輸 入		
	A	B	計	A	B	計
1980	7	...	...	155	...	...
1981	4	2.6	6.6	83	82.9	165.9
1982	5	3.2	8.2	58	73.5	131.5
1983	2	5.4	7.4	60	91.0	151.0
1984	4	6.4	10.4	53	93.4	146.4
1985	3	10.9	13.9	33	109.4	142.4
1986	2	12.4	14.4	17	162.4	179.4
1987	3	17.7	20.7	17	177.0	194.0
1988	6	21.5	27.5	26	193.0	219.0

- (注) (1)Aはソ連等を除く数字。
- (2)Bはソ連等のPRKへの輸出を輸入へ、輸入を輸出へ置き換えたもの。
- (3)…は不明。
- (出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook 1989*. 5ページ; ソ連東欧貿易会『調査月報』1989年2号 21ページ; USSR Ministry of Foreign Trade, *Foreign Trade*, 1989年3月。

4 ラオス人民民主主義共和国政府機構図



5 ラオス人民革命党政治局・書記局

政治局員

- Kaysone Phomvihane
- Nouhak Phoumsavan
- Souphanouvong
- Phoumi Vongvichit
- Khamtai Siphandon
- Phoun Sipaseuth (党対外関係委員長)
- Sisomphon Lovansai

Sisavat Keobounphan

(ビエンチャン市党委書記兼市長)

Sali VongkhamSao

Maichantan Sengmani (党統制委委員長)

Saman Vi-gnaket

政治局員候補

Oudom Khattigna (党組織委委員長)

Choummali Sai-gnason (少将, 第1国防次官)

書記局

Kaysone Phomvihane (書記長)

Khamtai Siphandon

Sisavat Keobounphan

Sali VongkhamSao

Maichantan Sengmani

Saman Vi-gnaket

Oudom Khattigna

Choummali Sai-gnason

Somlat Chanthamat

6 ラオスの貿易概況

(単位: 100万米ドル)

年	輸出			輸入		
	A	B	計	A	B	計
1980	23	0.5	23.5	123	56.9	179.9
1981	17	1.3	18.3	85	50.3	135.3
1982	26	2.8	28.8	88	88.4	176.4
1983	27	3.1	30.1	93	101.4	194.4
1984	11	2.6	13.6	50	79.6	129.6
1985	18	2.8	20.8	65	102.7	167.7
1986	14	7.3	21.3	70	88.6	158.6
1987	66	14.9	80.9	100	123.6	223.6
1988	88	18.8	106.8	132	122.7	254.7

(注) (1)Aはソ連等を除く数字。

(2)Bはソ連等のラオスへの輸出を輸入へ、輸入を輸出へ置き換えたもの。

(3)…は不明。

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook 1988*, 5ページ; ソ連東欧貿易会『調査月報』1989年2月15ページ; USSR Ministry of Foreign Trade, *Foreign Trade*, 1989年3月。

# 主要統計 ラオス 1989年

各表出所は、ラオス統計局編、Basic Data about the Social and Economic Development of LPDR, 1987, 1988.

第1表 人口 (単位：1,000人)

年	1985	1986	1987	1988
総人口	3,618.0	3,722.0	3,828.0	3,940.0
男	1,772.8	1,823.8	1,875.7	1,930.6
女	1,845.2	1,898.2	1,952.3	2,009.4

第3表 主要工業生産

年	1985	1986	1987	1988
電力 (100万kWh)	919.2	877.2	576.1	532
木材 (1,000m <sup>3</sup> )	141.5	335.8	365	350
ビール (1,000hl)	19.1	22.4	25.1	28.4
煙草 (100万箱)	15.75	17.36	19.56	21.7

第2表 主要農業生産 (単位：1,000トン)

年	1985	1986	1987	1988
米	1,395.2	1,449.3	1,207.2	1,003.4
メイズ	33.3	41.7	35.7	50.8
サツマイモ	85.4	65.4	118.6	220.2
コーヒー	6.1	4.7	5.3	7.8

第4表 主要輸出品目

年	1985	1986	1987	1988
電力 (100万kWh)	716	683	387	373.55
木材 (1,000m <sup>3</sup> )	3.79	34.4	20.0	1.07
合板 (1,000枚)	134.59	79.66	68.1	29.84
コーヒー (t)	2,900	4,156	2,340	2,341.14
カルダモン (t)	75.0	59.04	50.0	90.5

第5表 ラオス省別人口

(単位：1000人)

	1986	1987	1988
ビエンチャン県(首都)	392	404	416
フォンサリ省	128	131	134
ルアンナムタ省	101	104	107
ウドムサイ省	194	200	275*
ボケオ省	58	59	60
ルアンプラバン省	307	314	323
フアパン省	218	224	230
サヤブリ省	232	237	174*
シェンクワン省	168	173	178
ビエンチャン省	275	284	293
ポリカムサイ省	126	132	135
カムアン省	221	228	235
サバナケット省	565	584	603
サラバヌ省	194	198	202
セコン省	52	54	56
チャンパサク省	419	430	443
アトプー省	72	74	76
合計	3,722	3,828	3,940

(注) サラブリの2郡がウドムサイに編入されたため。